

整理番号	42-32	事務事業名	特殊教育振興事業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線887
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 鈴木 正広	課長職名	青山 章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S40年代	根拠法令等					
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	特殊教育の適切な運用並びに利用促進を図り、障害者の義務教育を受ける機会を保障する。						

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化を育むまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	特殊教育の充実	(第5施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	特殊学級へ通学する児童生徒と保護者	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	特殊学級の適切な利用並びに促進を図るため、特殊学級設置校に人的・物的支援を行い、障害のある児童生徒により充実した教育環境を整備する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	特殊学級に介助員を配置するとともに、特殊学級の備品の整備、消耗品の補充、バス借上げ、介助員に対する修学旅行・校外学習等の旅費支給を行う。
		17年度	同上

## 2 実施(ドゥ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	12,749	11,222	12,182	12,182
	合 計	12,749	11,222	12,182	12,182
人件費 (概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +	13,649	12,122	13,082	13,082	

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	対象児童数(人)	31	32	38	31
	対象生徒数(人)	18	21	17	18
	合 計(人)	49	53	55	49
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	特殊学級開設状況(校数)	9	11	12	12
	介助員配置(人)	10	10	10	10
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	児童生徒一人当たり費用 (総事業費÷対象人数)	13,649千円÷49人 278千円	12,122千円÷50人 242千円	13,082千円÷55人 237千円	13,082千円÷49人 266千円

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	障害者教育(特殊教育)に対する社会的な関心が高まり、学校教育の中で特殊学級の教育環境充実に高い期待が寄せられている。特殊学級設置校に対し、人的・物的各種支援を行い、特殊学級の一層の教育環境の向上を図る。
---------------------------------	---

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障害のある児童生徒の就学環境の整備を図るものであり妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	特殊学級設置校に対する、介助員配置や備消耗品の整備他、特殊教育の充実強化を図るものであり妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	介助員の報酬支払、備消耗品購入などを対象に支給するものであり、妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)  該当しない	義務教育施設での振興事業であり、受益者負担はなじまない。	

#### 【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	特殊学級の環境整備を図るもので、成果は上がっている。介助員の適正な配置に関して検討する必要がある。	介助員の配置について、特殊学級設置校より定期的に聞き取り調査等を行う。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率的 かなり非効率的	特殊学級関連の各種支出を直接行うものであり、手法は効率的である。	

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	特殊教育の適切な運用並びに利用促進を図り、障害者の義務教育を受ける機会を保障する施策であり、概ね現状のまま継続するのが妥当と思われる。今後については、実施予定の特別支援教育との整合性を図る必要がある。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現在、障害の程度等に応じ特別の場で指導を行う「特殊教育」から障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換を図ることが求められている。 また、従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症を含めた対応が必要となっていることから、本市における「特別支援教育」のあり方について検討していく。